

政策体系	基本目標名	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	施策主管課長	産業政策課
	政策名	01	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		
	施策名	01	活力ある商業・鉱工業の振興		
施策関係課	企業誘致課、観光推進課				塩野 裕

1. 施策の目的と成果把握

施策の目的「対象」	この施策は、誰、何を対象としているか	対象指標				単位	R4	R5	R6	R7	成果指標設定の考え方	
	①市内で事業を営む者 ②市内の勤労者世代 ③事業を起こそうとする者	① 事業所数 (H28経済センサス調査)	件	6,236	-	-	-					①市内事業者の倒産件数が少なければ、経営の安定が図られていると考えて、指標として採用した。 ②有効求人倍率により就労機会の状況が把握できるので、指標として採用した。 ③市民アンケートにより就労環境についての状況を把握することができると考え、指標として採用した。 ④事業が起こされている状態を把握する指標として起業届出件数を把握することにより、事業の成果向上が期待できるため指標として設定した。
施策の目的「意図」	この施策によって、「対象」をどういう状態にするのか	成果指標 (意図の達成度を表す指標)				区分	単位	R4	R5	R6	R7	
	①経営の安定を図る。 ②就労機会の確保と職場環境の改善を図る。 ③新規事業が起こされている。	① 市内事業者の倒産件数	目標	件	8	7	6	5				① 東京商工リサーチのデータ ② ハローワークのデータ ③ 市政に関するアンケート調査 ④ 市民税課のデータ

2. 基本事業の目的と成果把握

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	R4	R5	R6	R7	基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	R4	R5	R6	R7
事業者に対する支援の充実	商業・鉱工業事業者	経営の安定を図る	① 各種補助金補助件数	目標	件	25	29	33	37	地域雇用の確保、拡充	勤労者世代	雇用が確保され充実した仕事ができる	① 事業拡大等セミナー参加社数	目標	社	40	42	42	42
			実績	11	-	-	-	実績	22				-	-	-				
			② 制度融資利用件数	目標	件	480	460	440	420				目標	人	11	11	11	11	
			実績	258	-	-	-	実績	1				-	-	-				
起業活動の支援	事業を起こそうとする者	創業が図られる	③ 新しい働き方関係補助件数 (累計)	目標	件	20	25	30	35				③ 各支援策により就職に繋がった人数	目標	人	16	16	16	16
			実績	11	-	-	-	実績	8				-	-	-				
			④	目標					目標										
			実績					実績											
起業活動の支援	事業を起こそうとする者	創業が図られる	① 創業者数	目標	人	15	16	17	18				①	目標					
			実績	15	-	-	-	実績											
			② 創業相談件数	目標	件	19	20	21	22				目標						
			実績	22	-	-	-	実績											
起業活動の支援	事業を起こそうとする者	創業が図られる	③ 女性・シニア向けセミナー参加者数	目標	人	11	12	13	14				③	目標					
			実績	45	-	-	-	実績											
			④	目標					目標										
			実績					実績											

3. 施策及び基本事業の目標達成度評価

施策	令和4年度施策の取組方針		施策の取組方針・成果指標達成状況	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍による事業者の廃業、休業等が懸念されることから、各種補助制度等を活用し、適切な事業者支援のための対策を実施する。</li> <li>事業者が利用しやすい市制度融資を継続し、事業資金の円滑な借入れを支援する。</li> <li>関係機関や市内事業所等と連携を図り、求人情報、U I J ターン就職のマッチング、求職者の人材育成、地域内企業の新分野進出、生産性向上などに取り組む。</li> <li>遊休不動産を活用したサテライトオフィスやコワーキングスペース等の設置を支援し、民間事業者の新たな働き方を促進する。</li> <li>各種セミナー等の開催により創業希望者を発掘するとともに、空き店舗やシェアオフィス等を活用した起業促進支援策に取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全て達成</li> <li>□ 一部未達成</li> <li>□ 全て未達成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【施策の取組方針達成状況】</li> <li>・コロナ禍の緊急景気対策として、市内事業者の資金繰り支援や新たな事業展開支援、プレミアム付き商品券の発行等を実施したほか、原油価格・物価高騰に対する経済対策やエネルギー価格高騰への事業継続支援を実施することで市内事業者の経営安定と事業継続の支援を実施した。</li> <li>・市内の雇用確保に向け、佐野地区雇用協会と連携し求人情報誌を作成、大学や高校及び成人者に配布し、市内事業者の情報発信を行うほか、合同就職面接会を開催し地元雇用の確保に努めた。</li> <li>・新たな働き方の促進として遊休不動産を活用したワーキングスペースへの継続支援を実施した。</li> <li>・起業促進では、創業塾への支援と県と連携し「さの創業塾 超実践編」を開催し、創業促進事業を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 全て達成</li> <li>■ 一部未達成</li> <li>□ 全て未達成</li> </ul>

  

基本事業	令和4年度基本事業の取組方針		基本事業の取組方針・成果指標達成状況		基本事業名	令和4年度基本事業の取組方針		基本事業の取組方針・成果指標達成状況	
	事業者に対する支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の商工団体と連携し、事業者間のネットワークの構築を検討するとともに各種補助金を活用し、事業者の事業拡大、経営基盤の強化を支援する。</li> <li>市の制度融資を活用し、事業者の始業資金の円滑な借入れを支援する。</li> <li>雇用環境の変化に応じた職場環境の改善を図るため、テレワーク等の新たな働き方を支援する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全て達成</li> <li>□ 一部未達成</li> <li>□ 全て未達成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【基本事業の取組方針達成状況】</li> <li>・市内商工団体と連携した事業者間ネットワーク構築への検討として市内事業主に対しアンケートを実施した。</li> <li>・ポストコロナに向け、市内事業者の経営力向上及び市が奨励する事業の推進支援のため、新たな制度融資を構築した。</li> <li>・テレワーク等の新たな働き方の支援として、引き続き新しい働き方環境整備及び導入促進への補助を実施した。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全て達成</li> <li>□ 一部未達成</li> <li>□ 全て未達成</li> </ul>	地域雇用の確保、拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域雇用の確保を図るため、新規求職者のスキルアップのためのセミナー等を実施する。</li> <li>求人情報誌の作成や就職面接会などを実施し、就職希望者と市に企業のマッチングを図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全て達成</li> <li>□ 一部未達成</li> <li>□ 全て未達成</li> </ul>
起業活動の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>創業支援事業計画に基づく創業支援を行い創業者の拡充を図る。</li> <li>若者だけでなく女性・シニア世代の活躍の促進を図るため、女性・シニア世代を対象とした各種セミナーを実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全て達成</li> <li>□ 一部未達成</li> <li>□ 全て未達成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【基本事業の取組方針達成状況】</li> <li>・創業支援等事業計画に基づき佐野商工会議所と連携し創業塾への支援や創業者へフォローアップの補助制度を実施した。</li> <li>・県産業振興センターが派遣する創業プロデューサーと連携し、起業直前の創業希望者に対し「さの創業塾 超実践編」を実施した。</li> <li>・女性・シニア世代に特化したセミナー等の実施はできなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全て達成</li> <li>□ 一部未達成</li> <li>□ 全て未達成</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>【成果指標達成状況】</li> <li>・創業支援等事業計画に基づく創業支援として特定創業者フォローアップ補助や空き店舗等の活用などの相談や助言をワンストップ窓口で対応することで目標値を上回る件数を処理することができた。</li> <li>・コロナによる新しい働き方が定着し、全国的に起業検討者は増加している中、創業塾の参加者も前年2倍となり、特に女性・高齢者の比率が高く、参加者数45人と目標値を大幅に上回った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全て達成</li> <li>□ 一部未達成</li> <li>□ 全て未達成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【成果指標達成状況】</li> <li>・コロナの影響により、佐野地区雇用協会などの講演会が実施されなかったことにより目標値を下回った。</li> <li>・県と連携し女性・高齢者等新規就業支援事業を実施したが、コロナ禍の開催でも参加者が少なく、目標値を下回った。</li> <li>・佐野で開催したハローワークとの合同就職面接会は、コロナの感染防止策をとりながら開催したが、採用者は目標値を下回った。</li> </ul>	

4. 施策の基本情報

施策の基本情報	社会情勢変化、国・県の動向、市民・議会意見等	施策の成果向上に向けての役割分担		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の月例報告 (令和5年6月) では、「景気は、緩やかに回復している。」とされている。</li> <li>市議会からは、事業者支援として、継続的な支援メニューを持って充実した支援に当たること、若年層の安定的な雇用創出、移住・定住のニーズに応える取組の充実に努めるよう要望されている。</li> <li>市内事業者アンケート (令和4年12月実施) では、令和4年7月～9月と前年同期での売上げ高と今後1年後の事業の見通しについて、横ばいが約40%で最多、やや増加が20%弱、やや減少が約30%であった。また、事業活動上の課題と今後の事業活動で注力するものとの問いでは、両方とも約50%が人材の不足、約30%が人材育成、30%弱が販路拡大となっている。</li> <li>市内の商工業の事業者数は、平成28年の経済センサスでは6,236社であったが、令和3年度の速報値では5,775社と約7.4%の減少が見られる。</li> <li>世界的な課題である気候変動問題等に対応するため、国内でも「脱炭素社会」実現に向けた取り組みが活発化しており、本市でも令和4年10月7日ゼロカーボンシティ宣言を行った。</li> </ul>	市民	事業所	行政

5. 施策全体の総括・今後の課題・今後の方向性

施策の成果実績と施策の基本情報及び施策コストに関する全体総括	今後の課題	今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍の緊急景気対策における市内事業者の資金繰り支援として、市内中小企業の経営力向上及び市が奨励する事業の推進支援のため、新たな制度を構築した。また、新型コロナウイルスの感染症緊急事態措置等影響事業者支援としてプレミアム付き商品券の発行やキャッシュレスポイント還元キャンペーンの実施や原油価格・物価高騰に対する経済対策やエネルギー価格高騰への事業継続支援を実施することで市内事業者の経営安定と事業継続の支援を実施した。今後も社会情勢の変化に対応した支援制度の検討が望まれている。</li> <li>地域雇用活性化推進事業として国の補助事業への参入は行わず、(仮称)地域雇用創造協議会の設置はできなかったが、地域の新規雇用や市内事業所の新規分野の進出等、商工会議所や商工会と連携し、各種補助制度を活用した支援を行った。</li> <li>女性を中心とした若年層の東京圏への転出超過を防ぐため、大学生のU I J ターン就職や高校生の地元就職など地元商・鉱工業への雇用の確保に向け、求人情報誌を作成し、大学や高校への配布及び「二十歳の集い」の参加者に配布し市内事業者の情報発信を行っているが、今後も継続し地元産業・企業の情報発信は必要である。</li> <li>ハローワークと連携し11月に合同就職面接会を開催。参加企業15社、32名が面接を受け、就職決定8名。</li> <li>県と連携し新規求職者のスキルアップセミナーや面接会等は実施しているが、再就職者向けも必要である。</li> <li>新たな働き方の促進として遊休不動産を活用したワーキングスペースへの継続支援を実施した。</li> <li>創業支援等事業計画に基づき、市制度融資の斡旋や創業塾等の案内等、ワンストップ窓口により年間22人への各種創業支援を行った。また、佐野商工会議所主催の創業塾への支援と創業塾受講者へのフォローアップ補助を行い、創業塾受講者から5名の創業者が起業した。創業希望者は増加傾向であり、今後も創業塾への支援は必要である。</li> <li>令和4年度の決算額 2,356,306千円に対し、令和3年度決算額は 2,297,176千円と比べ59,130千円の増額となった。その主な要因は事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業の増によるものである。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【令和5年度で解決する課題】</li> <li>・高校生に対するアンケートを実施し市内企業の認知度等を調査することで、今後の情報提供のあり方を模索する。</li> <li>・創業者に対するスキルアップに向けてリカレント教育を実施する。</li> <li>【令和6年度以降にも引き継がれる課題】</li> <li>①企業のワークライフバランスの実現にむけたモバイルワークの普及促進</li> <li>②地域経済の動向を注視しながら市内事業者の安定運営に向け社会情勢の変化に対応可能な支援制度の構築</li> <li>③地元企業への地域雇用を図るため、企業・事業所の積極的なPRの機会の提供と情報発信</li> <li>④佐野商工会議所と連携し創業・起業家への創業塾開催に向けた支援とともに、本市の特色ある事業の事業継承への支援策の検討</li> <li>【令和6年度以降の重点課題】</li> <li>⑤引き続き求職者向けのリカレント教育を実施するとともに、子育てや定年退職により、職から離れた就職希望者に対してのリカレント教育の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①企業のワークライフバランスの実現に向けたモバイルワークの普及促進とリモートワーク用機器等の導入に対する補助制度の周知に努める。</li> <li>②事業の安定運営に向け、販路開拓、製品・技術の保護、競争力の強化等に対応できる各種補助制度や事業資金の円滑な借入れなどに対する融資制度の周知を行うとともに今後カーボンニュートラル達成に向けた中小企業・小規模事業者への対策等、時節に合った支援策を検討する。</li> <li>③雇用協会と連携を取りながら、様々な媒体による市内事業者の積極的な情報発信を促すとともに、合同説明会等の求職者に対する企業情報の提供を行う。</li> <li>④地域産業の新陳代謝や地域経済の活性化、雇用の創出を図るためにも、引き続き佐野商工会議所と連携しながら、創業塾への支援を実施する。また高齢化等により廃業となる特色ある事業の継承に向けたマッチングを商工団体等と連携し進める。</li> <li>⑤継続的なリカレント教育の実施、及び県や商工団体、短期大学等と連携し、求職者の人材育成に向けたリカレント教育等の研修会の実施を検討する。</li> </ul>